

# 平成29年度事業報告書

〔 自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日 〕

日本船舶輸出組合

# 目 次

I 事業活動の概況に関する事項	1
1. 主要事業の内容、経過及びその成果	1
(1) 統計の作成	1
1) 輸出船契約実績統計	1
2) 世界新造船関係統計	2
(2) 輸出環境の整備	6
1) 輸出保険	6
①特約の変更	6
②制度の変更	6
③引受基準の変更	6
④保険事故	8
⑤包括保険付保状況	8
2) 外国造船事情調査	9
3) ポータルサイト「マリタイムジャパン・ドット・コム」	9
4) 貿易資料の収集と活用	9
5) 海洋開発技術者育成調査	9
(3) 国際協調の推進	9
1) ジャパン・シップ・センターの運営	9
①国際協調事業	9
②調査事業	10
③広報事業	10
2) 海外関係者との協力	10
(4) 広報活動の推進	11
1) 国際海事展への参加	11
①NOR-SHIPPIING 2017への参加	11
②Posidonia 2018への参加準備	12
2) 最新造船技術要覧の刊行	13
3) 海外向けPR刊行物の発行	13
①SEA-Japan	13
2. 財産及び損益の状況（直前3事業年度）	14
II 運営組織の状況に関する事項	15

1 . 総会の開催状況 .....	15
(1) 第114回総会（通常総会） .....	15
1) 開催日時及び場所 .....	15
2) 出席した組合員（書面による参加及び代理人を含む）の数 .....	15
3) 議決状況 .....	15
(2) 第115回総会（臨時総会） .....	15
1) 開催日時及び場所 .....	15
2) 出席した組合員（書面による参加及び代理人を含む）の数 .....	16
3) 議決状況 .....	16
2 . 組合員の数及びその増減 .....	16
3 . 役員及び相談役 .....	16
(1) 役員（退任した者を含む） .....	16
(2) 役員の職制 .....	17
(3) 退任した役員 .....	17
(4) 相談役 .....	17
4 . 職員の状況 .....	17
5 . 業務運営の組織図 .....	17
6 . 事務所及び所有施設 .....	17
(1) 事務所 .....	17
(2) 所有施設 .....	17
7 . その他運営組織の状況 .....	18
(1) 会議 .....	18
1) 理事会 .....	18
2) 正副理事長会議 .....	18
3) 運営委員会 .....	18
4) 常設委員会等 .....	18
(2) 事務局 .....	18
Ⅲ その他組合の状況に関する事項 .....	19
〔付表〕 日本船舶輸出組合の機構 .....	20

# I 事業活動の概況に関する事項

## 1. 主要事業の内容、経過及びその成果

### (1) 統計の作成

#### 1) 輸出船契約実績統計

前年度に引き続き輸出船契約実績統計を毎月作成し、公表した。

平成29年度におけるわが国の輸出船契約実績は、海運マーケットが長期低迷から回復の兆しが見え始めた一方、船腹過剰による新造船需要の低迷が続いている中、前年度に比し107.8%増となったものの依然として厳しい状況にある。

その概要は以下の通りである。

#### [契約実績]

平成29年度における輸出船の契約実績は、第1表に示す通り210隻996万総トンとなった。

船種別内訳では、バラ積船が183隻723万総トンで全体に占めるシェア72.6%（前年度63隻283万総トン、シェア59.1%）であり、ハンディサイズ39隻、ハンディマックス70隻、パナマックス48隻、ポストパナマックス3隻、ケープサイズ10隻、石炭運搬船1隻、鉄鉱石運搬船2隻、木材運搬船4隻、チップ船6隻となっている。油送船が17隻150万総トンで全体に占めるシェア15.0%（前年度27隻173万総トン、シェア36.1%）であり、VLCC7隻、アフラマックス3隻、LPG船4隻、プロダクト船2隻、ケミカル船1隻となっている。貨物船が10隻123万総トンで全体に占めるシェア12.4%（前年度5隻23万総トン、シェア4.8%）であり、コンテナ船8隻、RORO船1隻、自動車運搬船1隻となっている。その他が0隻（前年度0隻）であった。

船主系列の内訳では、第2表に示す通り、日本船主の便宜置籍船である邦船系向けが701万総トンと全体の70.4%（前年度378万総トン、78.9%）を占め、以下、欧米系向けが84万総トン、シェア8.5%（前年度40万総トン、8.2%）、ギリシャ系向けが83万総トン、シェア8.3%（前年度49万総トン、10.3%）、香港系向けが29万総トン、シェア2.9%（前年度9万総トン、1.8%）、その他向けが99万総トン、シェア9.9%（前年度4万総トン、0.8%）となっている。

[通関実績]

平成29年度における輸出船の通関実績は、第3表の通り、201隻、1,008万総トンで、前年度実績の265隻、1,088万総トンに対し7.3%の減少となった。

[手持工事量]

平成29年度末時点での輸出船手持工事量は、512隻、2,723万総トンとなった。

2) 世界新造船関係統計

IHS Fairplay資料データを加工処理し世界造船関係統計を作成し、組合員企業に提供した。

同統計によれば、平成29年（1～12月）の世界新造船受注量は1,297隻、4,314万総トン（前年比234.6%）で、そのうち日本は193隻、232万総トン（前年比78.3%）、シェア5.4%、韓国は167隻、1,824万総トン（前年比388.9%）、シェア42.3%、中国は407隻、1,511万総トン（前年比192.8%）、シェア35.0%であった。

平成29年度 輸出船四半期別契約実績

(第1表)

船種	期別	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
		隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン
貨物船		2	305,000	2	302,000	3	174,999	3	447,400	10	1,229,399
バラ積船		38	1,606,570	49	1,655,850	45	1,868,100	51	2,100,764	183	7,231,284
油送船		3	271,800	7	557,350	5	349,900	2	317,500	17	1,496,550
油鉱兼用船		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	A	43	2,183,370	58	2,515,200	53	2,392,999	56	2,865,664	210	9,957,233
28年度同期受注B		18	715,450	20	769,399	16	945,900	41	2,362,060	95	4,792,809
27年度同期受注C		137	7,510,238	92	4,529,449	139	6,852,548	21	1,285,300	389	20,177,535
比較 (%) A/B			305.2		326.9		253.0		121.3		207.8
比較 (%) A/C			29.1		55.5		34.9		223.0		49.3

(注) 対象は本組合の組合員会社が契約した500総トン以上の鋼船である。



平成29年度 輸出船四半期別通関実績

(第3表)

船種	期別	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
		隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン
貨物船		5	602,051	5	452,684	2	362,108	8	588,417	20	2,005,260
バラ積船		41	1,464,484	42	1,481,614	23	916,731	36	1,422,196	142	5,285,025
油送船		9	663,798	10	557,286	5	494,123	14	948,963	38	2,664,170
油鉱兼用船		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		1	125,572	0	0	0	0	0	0	1	125,572
計	A	56	2,855,905	57	2,491,584	30	1,772,962	58	2,959,576	201	10,080,027
28年度同期通関B		66	2,855,596	60	2,326,943	37	1,714,945	102	3,978,014	265	10,875,498
27年度同期通関C		59	2,279,869	83	3,175,752	41	1,621,999	111	4,759,716	294	11,837,336
比較 (%) A/B			100.0		107.1		103.4		74.4		92.7
比較 (%) A/C			125.3		78.5		109.3		62.2		85.2

(注) 対象は本組合の組合員会社が契約した500総トン以上の鋼船である。



## (2) 輸出環境の整備

### 1) 輸出保険

#### ①特約の変更

(株) 日本貿易保険 (NEXI) より、貿易一般保険包括保険 (船舶) 特約書の条文整備のため、特約書の一部変更を行いたいとの申し入れがあった。

そのため、貿易一般保険包括保険 (船舶) 特約書を一部変更することについて平成30年2月22日開催の第615回理事会の承認を得て、平成30年4月1日付けで実施することとした。

なお、今回の特約書変更は、「貿易一般保険包括保険 (2年未満案件) の引受基準について」において規定され、運用されているものを特約書に明文化することが主な内容で、詳細は以下の通りである。

- I. ①国別枠超過案件等の基準外案件の一部、②円借款・無償供与案件及び100%(一括払いに限る) 前払い契約案件、③2年以上案件については、保険契約の申込みを要しないが、輸出者が保険契約の締結を希望する場合はその限りでない旨を特約書上に明記する。
- II. 保険契約がなされた円借款・無償供与案件及び100%(一括払いに限る) 前払い契約案件において重大な内容変更がなされた場合も、保険契約の内容変更の申込みが任意である旨を明記する。
- III. 今回の特約変更の対象案件である円借款・無償供与案件及び100%(一括払いに限る) 前払い契約案件については、(株) 日本貿易保険が定める引受基準に規定していることを追加する。
- IV. その他、「保険の申込み」を「保険契約の申込み」に、「この限りではない」を「この限りでない」に、「別に定める国」を「別に定める国又は地域」にする等、字句を修正する。

#### ②制度の変更

##### I. 申請期限後の誤記訂正申請に係る特例の新設 (平成29年6月)

保険申込みや内容変更等通知において誤記があった場合について、従来は内容変更等通知期限後の訂正は行えなかったものを、同期限後であっても例外的に訂正申請を受け付けることを可能とした。

#### ③引受基準の変更

平成29年度中に (株) 日本貿易保険が行った貿易一般保険 (2年未満) の地域差料率

の変更は下記の通りである。

I. 6月30日

香港

B→C

ミャンマー

H・案件枠5億円、ユーザンス12ヶ月→

G・案件枠20億円、ユーザンス12ヶ月

レソト

F・ユーザンス12ヶ月→G・案件枠10億円、ユーザンス12ヶ月

II. 9月4日

バルバドス

H・案件枠5億円、ユーザンス12ヶ月→

H・案件枠1億円、ユーザンス6ヶ月

コンゴ共和国

G・案件枠20億円、ユーザンス12ヶ月

→G・案件枠1億円、ユーザンス6ヶ月

III. 9月12日

アイスランド

D→C

セントクリストファー・ネービス

H・案件枠1億円、ユーザンス6ヶ月→

G・案件枠10億円、ユーザンス12ヶ月

IV. 11月6日

ニカラグア

H・案件枠1億円、ユーザンス12ヶ月→

G・案件枠20億円、ユーザンス12ヶ月

ジャマイカ

H・案件枠5億円、ユーザンス12ヶ月→

G・案件枠20億円、ユーザンス12ヶ月

ドミニカ共和国

F・ユーザンス12ヶ月→E

セネガル

G・案件枠20億円、ユーザンス12ヶ月

→F・ユーザンス12ヶ月

ガボン

F・ユーザンス12ヶ月→G・案件枠20億円、ユーザンス12ヶ月

コンゴ共和国

G・案件枠1億円、ユーザンス6ヶ月→

H・案件枠1億円、ユーザンス6ヶ月

V. 12月14日

コンゴ民主共和国

H・案件枠5億円、ユーザンス12ヶ月→

H・案件枠1億円、ユーザンス6ヶ月

VI. 2月2日

イラン

G・案件枠20億円、ユーザンス12ヶ月

→F・案件枠20億円、ユーザンス12ヶ月

オマーン

D→E

ベラルーシ

H・案件枠1億円、ユーザンス6ヶ月→

G・案件枠20億円、ユーザンス12ヶ月

クロアチア

F・ユーザンス12ヶ月→E

④保険事故

平成29年度は、船積前信用危険に伴う保険事故1件が発生した。船積後の代金回収不能の保険事故はなかった。

⑤包括保険付保状況

平成29年度中に保険契約を締結したものは、船積前保険236件、船積後保険86件であった。既に保険契約を締結したもので、輸出契約の内容に変更があり、保険契約の変更を行ったものは船積前保険45件、船積後保険17件であった。

契約変更分を除く年度中の総保険料は340百万円で、その詳細は第4表の通りである。

## 包括保険付保状況

(第4表)

(単位：百万円)

	件数	保険金額	保険料
船積前保険	236	646,400	332
船積後保険	86	8,909	8
計	322	655,309	340

## 2) 外国造船事情調査

国土交通省からの請負により、「海洋開発分野等への参入に向けた公正な競争条件確保のための外国船舶製造業者の調査」をジャパン・シップ・センターを通じ実施した。

## 3) ポータルサイト「マリタイムジャパン・ドット・コム」

組合員企業への情報提供及び対外向けPR促進を目的として、(一財)日本船舶技術研究協会が主体となって、(一社)日本中小型造船工業会、(一社)日本舶用工業会及び各海外共同事務所との連携により運営しているポータルサイト「マリタイムジャパン・ドット・コム」の充実化を図った。

## 4) 貿易資料の収集と活用

本組合は、かねてより調査活動及び日常業務に役立つ資料収集を行ってきたが、平成29年度も引続き主要な世界の海運・造船関係の資料について最新のデータを備えるよう体制を整えた。

## 5) 海洋開発技術者育成調査

本年度は国土交通省の都合により、本調査は実施されなかった。

## (3) 国際協調の推進

### 1) ジャパン・シップ・センターの運営

本組合の海外活動拠点であるジャパン・シップ・センター(JSC)は、前年度に引き続き国際協調、調査及び広報の諸事業を実施した。なお、本センターの運営に当たっては、(公財)日本財団の助成を受けた(一財)日本船舶技術研究協会から協力金を得るとともに、一部事業について(一社)日本造船工業会の支援を受けた。

また昨年度半ばに当センター部長田村顕洋氏の帰任が決定し、後任者前田崇徳氏(前国土交通省海事局海洋・環境政策課技術企画室課長補佐)は4月上旬に赴任し、現地引き継ぎを完了した後、田村部長は4月下旬に帰国した。

本年度事業実施の概要は次の通りである。

#### ①国際協調事業

従来通り、OECD造船部会、IMOなどの国際会議に参加し、我が国意見の反映にむけて取り組みを行ったほか、EC、欧州諸国の海事関係者との積極的な接触を図り、情報収集活動、意見交換等を行った。

OECD造船部会に関しては、2017年4月18日、19日に開催された第124回OECD造船部会において、韓国産業銀行(KDB)及び韓国輸出入銀行(KEXIM)による大宇造船海洋(DSME)への新規の金融支援が発表されたことに関して詳細情報の提供を我が国が

ら要請したことに加えて、造船業における公的支援に関して法的拘束力をもった取極めの検討を進めることが合意された。

また、2017年11月21日に開催された第125回OECD造船部会においては、造船業における公的助成の防止に関する国際規律策定について、中国の参加を条件に、法的拘束力の付与を目指し議論すること及び今後のロードマップ案が合意された。

一方、IMO関連では、2017年6月7日から16日までの間に開催された第98回海上安全委員会（MSC98）において、船舶の安全面の向上等を目的に、自動運航を行う船舶に関する規制面での検討を開始することに関して、我が国を含む9か国共同提案が合意された。

また、2017年7月3日から7日までの間に開催された第71回海洋環境保護委員会（MEPC71）においては、温室効果ガス削減戦略に関して、GHG削減目標や更なるGHG削減対策等を要素とする戦略骨子が日本提案をもとに合意されるとともに、2017年9月8日に迫る船舶バラスト水規制管理条約の発効に伴い、バラスト水処理設備の設置期限について、現存船への設置期限を条約発効後7年以内とすることが最終決定された。

さらに、2017年7月24日から28日までの間に開催された第118回理事会において、我が国をはじめとするアジア等の主要造船団体が参加しているActive Shipbuilding Experts' Federation (ASEFエイセフ) が、我が国を含めた多くの国の支持により、IMOのオブザーバーステータスを取得した。

## ②調査事業

「スマート SHIPPING等における重要技術要素の開発・実用化動向の調査」及び「船価の相関関係についての調査～商船マーケットにおける競争力と類似性～」特別調査事業、欧州造船業概況調査等、各種調査を実施した。

## ③広報事業

欧州における造船・海運関係の情報を取りまとめ、ポータルサイト「maritimejapan.com」に掲載するとともに、各種問合せなどに対応するなど広く情報発信した。さらに、NOR-SHIPPIING 2017への参加、Posidonia 2018への参加準備につき、サポート活動を行った。

## 2) 海外関係者との協力

海外の海事産業・同関係者等との相互理解の向上、貿易摩擦の回避を図る観点からわが国造船業の実情等に関する情報をそれら海外諸国の関係先のほか、在外公館、JETRO、組合員駐在事務所等に提供した。

また、海外有力紙誌の編集者等に対し、わが国造船業への理解を高めるため、(一社)日本造船工業会、組合員会社等の協力を得て、訪日取材協力・支援、資料送付等による情報提供を行った。

#### (4) 広報活動の推進

##### 1) 国際海事展への参加

###### ①NOR-SHIPPING 2017への参加

本組合は、(公財)日本財団の支援を得て、(一社)日本造船工業会の協力のもと、平成29年5月30日から6月2日までの4日間、ノルウェーで開催されたNOR-SHIPPING 2017国際海事展に参加した。

今回で26回目を迎えた同海事展には、75ヶ国、870社の参加があり、入場者数は15,500名(いずれも展示会事務局発表)となるなど、例年同様に盛況であった。

村山理事長をはじめ本組合の役員が現地に赴いたほか、各社首脳が多数参加した。また、丸田展示部会長をはじめとする展示部会関係者、オスロ、ロンドンの組合員会社駐在員、本組合事務局、ロンドンのジャパン・シップ・センターの駐在員が準備等に当たり、その円滑な運営に努めた。

本海事展の参加については、メインエントランスに最も近い位置(Hall B)に220㎡を確保し、隣接してスタンドを確保した(一社)日本船用工業会と共に全体として日本スタンドを形成し“All JAPAN”をアピールした。今回は、組合員企業10社が出展した。

各社ブースにおいては、46インチ液晶モニターやカラーコルトンを活用し、各種船型の最新鋭模型を展示するなどにより、それぞれ自社の製品、技術、CI等についてPRを展開した。また、出展各社から派遣されたアテンダントが終日来場者に対し説明及び紹介等を行うとともに、展示効果を一層高めるため、(公財)日本財団の支援により編集作成した参加各社のPRビデオをスタンド内部バーカウンター背部に設置した2台の49インチ液晶モニターにより放映した。

5月30日8:30より、日本スタンドにおいて、各社首脳等参集のもと、國方俊男在ノルウェー日本国大使、村山滋本組合理事長及び中島基善(一社)日本船用工業会会長のテープカットにより日本スタンド開場式が行われ、同日9:00より、展示会場に隣接するホテル(Thon Hotel Arena)のコンファレンスルームにおいて、NOR-SHIPPING 2017 Official Opening ConferenceがHaakonノルウェー王太子ご臨席のもと開催され、國方大使と村山理事長が出席した。

5月31日14:00より展示会場内ホールA2“Jan Mayen2”において、Clarksons Platou ASのMr.Bjørn Boddning(Senior Analyst)を講師として招き『The Dry Bulk Market - On a recovery track?』をテーマとする講演と出展会社3社によるプレゼンテーションを開催し盛況裏に終了した。

本セミナーには、総勢100名近くの参加があり、リーメスタッド駐日ノルウェー大使も出席するなど盛況であった。セミナーは、村山理事長による開会挨拶に続き、ジャパンマリンユナイテッド、川崎重工業、三菱重工業の3社のスピーカーが“RoPax Ferry with Enhanced Propulsion System(JMU)”、“Approach to the expansion of usage of Gas as a marine fuel(KHI)”、“Application of SOx Scrubber to Large Size Container Ship(MHI)”とそれぞれのテーマについてプレゼンテーションを行った。

5月31日19:00から、Radisson Blu Scandinavia Hotelにおいて、國方大使ご夫妻及び村山理事長夫妻共催のもとでパーティを開催した。

同パーティには、ノルウェーをはじめとする欧米各国の有力船主、ブローカー、金融、報道、ノルウェー政府関係者、在ノルウェー各国大使館関係者等が夫人同伴で来場し、國方大使ご夫妻、村山理事長夫妻、日納副理事長夫妻、佐藤副理事長がこれを迎え、さらに前回に引き続き國方大使が歓迎スピーチを行い、来場者は主客併せ617名に及び、わが国造船業関係者が欧米海運界関係者等と緊密な交流を図るとの所期の目的を達成することができた。

#### 【参考】

参加国・出展会社数：75ヶ国（地域）870社

（ナショナル・スタンド18ヶ国）

入場者数：15,500人（展示会事務局発表）

#### ②Posidonia 2018への参加準備

本組合は、年度初頭の総会において、(公財)日本財団の支援を得て、(一社)日本造船工業会の協力の下、平成30年6月4日から8日までギリシャで開催されるPosidonia 2018国際海事展に参加するとの基本方針を決定した。

本海事展への参加に際しては、本組合スタンドに隣接してスタンドを確保した(一社)日本船用工業会と共に日本スタンドを形成し、全体の基礎デザインを統一させることとした。具体的には、本組合と(一社)日本船用工業会のスタンド双方の基礎デザインを統一し、オールジャパンを体現した、より一体感のある出展方式を目指すこととした。

展示に際しては、①各社が自社製品を独自にPR・プレゼンテーションできるよう各社

ごとのブースを設け、各社とも最新鋭模型、カラーコルトン及び46インチ液晶モニターを活用して来場者へのPRを行う、②各社のカラーコルトン及び液晶モニターの内容は、各社の独自のコンセプトに基づき作成する、③各社ブースにおいては、各社の独自性を積極的にPRするためのアテンダントを各社とも1名以上配置する、④会場内に大型9面マルチモニターを設置し、参加造船各社の広報用ビデオや日本の風物映像を放映することにより来場者のアイキャッチを図る、⑤受付並びにバーカウンターは、来場者に対し機敏な応対が出来るよう配置等を工夫することとした。

また、会期中6月5日に海事分野における技術革新の急速な進展や世界的な環境規制の機運の高まりに鑑み、「環境と技術」をテーマにセミナーを開催することとした。

さらに、会期中6月6日には在ギリシャ日本国大使ご夫妻及び本組合理事長夫妻の共催によるパーティを開催することとした。

本展示会については、上記基本方針を踏まえ、平成29年度において、会場Hall 4の位置に220㎡の小間を確保するとともに、広報委員会及び同展示部会を中心に審議検討しつつ、装飾資材の国内製作、関連行事等について諸準備を進めた。

## 2) 最新造船技術要覧の刊行

わが国造船技術の優秀性・先進性を総合的に紹介する「最新造船技術要覧」(英文名称: Shipbuilding & Marine Engineering in Japan)2018年版を刊行した。

2018年版は、前回版同様に冊子の本文を日本造船業及び最近の技術動向、組合員会社紹介等を主体とし、詳細内容はCD-ROMに納めることを基本に、編集・作成上の更なる工夫を図ることとした。

本要覧は、要覧及びCD-ROMを4,000部作成し、船主、海運会社、海外の海事機関、報道・金融機関等を対象に約1,200部を送付したほか、国内関係機関・団体等に配付した。また、国際会議をはじめ国際海事展等で活用することとしている。

## 3) 海外向けPR刊行物の発行

### ①SEA-Japan

わが国造船業に関する総合的な情報を世界に向けてタイムリーに発信するため英文ニュースレター“SEA-Japan”を引き続き発行し、幅広く海外の船主、ブローカー、報道機関、在外公館、海外駐在員等に配布した。

平成29年度においては、No.382からNo.387まで6回発行し、最新船型、先端技術等に関するトピックスを紹介した。



2 . 財産及び損益の状況（直前3事業年度）

（単位：円）

項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
資産合計	131,906,164	136,388,870	127,052,452
純資産合計	36,537,652	44,493,490	42,830,756
事業収益合計	197,999,112	243,674,224	237,023,346
当期純利益金額	36,537,652	44,493,490	39,830,756

## Ⅱ 運営組織の状況に関する事項

### 1. 総会の開催状況

#### (1) 第114回総会（通常総会）

##### 1) 開催日時及び場所

平成29年5月25日（木）11時00分から12時30分

一ツ橋如水会館 松風の間

##### 2) 出席した組合員（書面による参加及び代理人を含む）の数

組合員総数 33

出席組合員 29

##### 3) 議決状況

第1号議案『「貿易一般保険包括保険（船舶）」及び「貿易代金貸付保険包括保険（2年以上）の保険契約の保険料の納入」に関する規約の一部変更について』

原案通り異議なく承認された。

第2号議案「平成28年度事業報告書の承認について」

原案通り異議なく承認された。

第3号議案「平成28年度決算書の承認について」

原案通り異議なく承認された。

第4号議案「平成29年度事業計画案の承認について」

原案通り異議なく承認された。

第5号議案「平成29年度収支予算案の承認について」

原案通り異議なく承認された。

第6号議案「平成30年度事業に係る日本財団助成金交付申請の理事会への委任について」

原案通り異議なく承認された。

第7号議案「任期満了に伴う役員選挙について」

平成29・30年度両年度の役員について理事会推薦の候補者全員（理事28名、監事2名）が選任された。

#### (2) 第115回総会（臨時総会）

##### 1) 開催日時及び場所

平成29年10月26日（木）11時00分から11時10分

日本造船工業会第1・第2会議室

2) 出席した組合員（書面による参加及び代理人を含む）の数

組合員総数 33

出席組合員 33

3) 議決状況

第1号議案「役員補充選挙について」

組合員会社の指定代表者の変更に伴う理事の辞任が生じ、理事会推薦の理事候補者（1名）が選任された。

2. 組合員の数及びその増減

年度中において、12月に三菱重工業株式会社及び三菱重工船舶海洋株式会社の脱退があり、また1月に三菱造船株式会社の加入があった。年度末現在の組合員数は32社となっている。

3. 役員及び相談役

（注）括弧内の役職名は年度末現在（退任の場合は退任時現在）による。

(1) 役員（退任した者を含む）

野口忠雄氏（函館どつく株式会社代表取締役社長10月26日まで）、関川義紀氏（函館どつく株式会社代表取締役社長）、檜垣幸人氏（今治造船株式会社代表取締役社長）、太田垣由夫氏（ジャパン マリンユナイテッド株式会社代表取締役副社長）、村山滋氏（川崎重工業株式会社取締役会長）、佃和夫氏（三菱重工業株式会社相談役6月30日まで）、大倉浩治氏（三菱重工業株式会社執行役員・三菱造船株式会社代表取締役社長）、加藤泰彦氏（三井造船株式会社相談役）、名村建彦氏（株式会社名村造船所代表取締役会長）、林慎一氏（新潟造船株式会社代表取締役社長）、中部隆氏（尾道造船株式会社代表取締役社長）、南宣之氏（株式会社大島造船所代表取締役社長）、上田孝氏（サノヤス造船株式会社代表取締役社長）、加藤陽一氏（佐世保重工業株式会社代表取締役副社長）、曾我哲司氏（株式会社新来島どつく代表取締役社長）、森本洋二氏（株式会社新来島豊橋造船代表取締役社長）、日納義郎氏（住友重機械工業株式会社相談役）、河野健二氏（常石造船株式会社代表取締役社長）、佐藤浩氏（伊藤忠商事株式会社執行役員）、柿崎雅彦氏（JFE商事株式会社専務執行役員）、郡司高志氏（兼松株式会社取締役専務執行役員）、岩佐薫氏（丸紅株式会社代表取締役専務執行役員）、大河一司氏（三菱商事株式会社常務執行役員）、八木浩道氏（三井物産株式会社執行役員5月25日まで）、瀬戸崎毅氏（三井物産株式会社執行役員）、山口幸一氏（双日株式会社執行役員）、大森一夫氏（住友商事株式会社取締役会長）、井上義博氏（豊田通商株式会社常務執行役員）、神田健二氏（株式会社神田造船所会長5月25日まで）、川

路道博氏（内海造船株式会社代表取締役社長）、梶原輝文氏（株式会社MI LNGカンパニー代表取締役社長）、伊藤敏氏（日本船舶輸出組合）、植木英嗣氏（日本船舶輸出組合）

(2) 役員の職制

1) 理事長

村山滋氏

2) 副理事長

大森一夫氏、檜垣幸人氏、日納義郎氏、佐藤浩氏

3) 専務理事

伊藤敏氏

4) 常務理事

植木英嗣氏

(3) 退任した役員

野口忠雄氏、佃和夫氏、八木浩道氏、神田健二氏

(4) 相談役

合田茂氏（住友重機械工業株式会社）、相川賢太郎氏（三菱重工業株式会社）、岡野利道氏（三井造船株式会社）、伊藤源嗣氏（株式会社IHI）、西岡喬氏（三菱重工業株式会社）、田崎雅元氏（川崎重工業株式会社）、元山登雄氏（三井造船株式会社）、釜和明氏（株式会社IHI）、佃和夫氏（三菱重工業株式会社）

4. 職員の状況

年度末現在、総務部4名、業務部及び国際業務室6名の合計10名（前年度末に比べ1名増）。  
なお、うち3名を嘱託として再雇用している。

5. 業務運営の組織図

巻末付表（機構）掲載の通り。

6. 事務所及び所有施設

(1) 事務所

日本船舶輸出組合

東京都港区虎ノ門1-15-12 日本ガス協会ビル

(2) 所有施設

ジャパン・シップ・センター（JETRO）

MidCity Place, 71 High Holborn, London WC1V 6AL, UK

## 7. その他運営組織の状況

### (1) 会議

#### 1) 理事会

定例の理事会を4月26日、5月25日、7月6日、9月21日、10月26日、12月20日、2月22日に開催し、本組合の業務執行上重要な事項について審議決定した。

#### 2) 正副理事長会議

4月13日に正副理事長会議を開催し、平成28年度決算案、平成29年度事業計画案、予算編成方針等本組合の運営に関する重要事項について審議した。

#### 3) 運営委員会

4月11日に運営委員会を開催し、本組合事業に関する基本方針を検討するとともに、事業遂行についての重要事項について審議した。

#### 4) 常設委員会等

広報、輸出保険等の常設委員会及び関連部会を開催し、それぞれの所掌事項について調査検討を行い、事業の立案及び実施を行った。

### (2) 事務局

前年度に引き続き事務局長として植木英嗣氏が在任した。

事務局の組織については、引き続き事務局長の下に2部（総務、業務）1室（国際業務室）・2課（管理・業務）が設けられている。業務部及び国際業務室においては従来通り、営業業務、市場対策、金融・税制・為替、貿易保険、広報、調査統計、海外事業（ジャパン・シップ・センター及び国際協調事業）等を所掌している。

### Ⅲ その他組合の状況に関する事項

事業を実施するに当たり、(一社)日本造船工業会、(公財)日本財団、(一財)日本船舶技術研究協会、(独法)日本貿易振興機構、(株)日本貿易保険、日本機械輸出組合、全日本輸出組合協議会、(一社)日本経済団体連合会、(一社)日本貿易会、(一財)機械振興協会など関係団体等と緊密な関係を図るとともに、相互に協力を行った。

[付表]

# 日本船舶輸出組合の機構

(平成30年3月)

